

*:

1 ポートエッセイ — 物流業界の2024年問題 —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

*:

「働き方改革」の一環として、時間外労働の上限が法律に規定されてから、まもなく4年を迎えようとしている。

物流業界では、その業務の特殊性から上限の適用について5年間猶予されているが、この猶予期間が残り1年と迫ってきている。

物流業界では、以前から人手不足と言われており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うEC市場の拡大も加わり、一層、人手不足の深刻さが増している。

特に、トラックドライバーの労働環境は厳しく、全産業平均と比べた場合の年間労働時間は多くなっていくにもかかわらず、年間所得額は低くなっている。

2024年4月からは、時間外労働時間の上限時間年960時間及び年間の拘束時間の上限では原則3,300時間が適用される。

(公社)全日本トラック協会の調べでは、この基準を超えているドライバーがいる事業者はドライバー全体では約27%、長距離ドライバーだけに限ると約48%にもなっていると回答を得ている。

現在のトラック輸送は、国内貨物輸送の6割強を担っており、我が国の経済活動や私たちの暮らしを支えている重要なインフラである。

国では、「持続可能な物流の実現に向けた検討会」を開催し議論を進めており、先月その中間取り纏めが行われたところである。

NHKで「2024年問題」として、愛媛県産ミカンの出荷における新たな輸送方法についての取り組みを伝えていた。

みかんの約7割方(4万トン強)が首都圏に出荷されており、輸送手段として昭和50年代は5割が鉄道利用であったものが、令和2年では97%がトラック輸送に代わっている。

これは「2024年問題」が愛媛県の柑橘産業に与える影響が深刻なものと受け止められており、その危機感から、代替え輸送としてのRORO船による海上輸送の実証実験に取り組んでいることを紹介していた。

このことは、特定の地域や産業に限ったことではなく、国が進めている「持続可能な物流の実現」に向けて、全産業が取り組む必要があることを意味している。

特定の輸送手段に過重に負担が掛かることがないよう「モーダルシフト」を含めた多様性のある物流の構築を考えて行かなければならない。

*:

2 トピック

*:

●魚津市「命のみなとネットワーク」推進協議会を開催

(北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所)

国土交通省港湾局が全国で取組みを進めている「命のみなとネットワーク」形成について、令和5年2月28日(火)に北陸管内で初めてとなる“魚津市「命のみなとネットワーク」推進協議会”を開催しました。

本協議会は、魚津市における「港湾・漁港」の機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークを形成することを目的としており、魚津市、魚津漁業協同組合、みなとオアシス魚津運営者、港湾建設企業、富山県、国土交通省で構成されています。

会議の開催にあたり、会長である村椿晃魚津市長より「港を持つ市として関係機関と連携を深め、災害に強い地域を築いていきたい」と開会の挨拶があり、その後、みなとを活用した災害対応支援事例の紹介や、災害支援体制及び活動内容の確認を行いました。

協議会の今後の取組として、令和5年度は海路からの災害支援強化を図るために伏木富山港湾事務所所有の港湾業務艇「なごかぜ」などを活用した物資輸送訓練を予定しております。



魚津市長 開会挨拶



推進協議会の様子

●令和4年度北陸地域国際物流戦略チーム幹事会を開催しました

(北陸地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室)

北陸地域の国際物流に係る課題等について、幅広い意見・情報交換、並びに検討を行うため、令和5年3月1日(水)に「北陸地域国際物流戦略チーム(事務局:北陸地方整備局、北陸信越運輸局)」は、令和4年度の幹事会を開催しました。

本年度の幹事会では、2月に行われた「広域バックアップ専門部会」、近年の社会情勢の変化を踏まえた国際物流政策、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組及び北陸港湾ビジョンのフォローアップについての報告を行い、その方向性について議論しました。

委員からは、災害時の広域バックアップの取組について、「全国に横展開するべき」、農林水産物・食品の輸出拡大について、「各県でバラバラではなくオールジャパンで取り組むべき」、「農林水産物の輸出などの専門に特化した構成員の追加も必要ではないか」と指摘がなされるとともに、「対岸との物流を含めた交流は長期的な視点を持ち継続するべき」、「今の時代に合わせ、高規格ユニットロードターミナルの取組と港湾の埠頭再編をセットにした戦略も必要」等、今後の取り組みに関し積極的な意見が出されました。

“農林水産物・食品の輸出拡大”については、政府目標として2025年までに2兆円、2030年までに5兆円を目指しており、北陸地域においても北陸農政局を中心に他省庁や事業者が連携した「北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会」の体制を構築して取組を進めるとともに、本幹事会でも情報交換、農林水産物・食品輸出に関する物流の検討を行って参ります。



会場の様子



取組の報告



質疑の様子①



質疑の様子②



質疑の様子③



質疑の様子④

令和4年度北陸地域国際物流戦略チーム幹事会の様子

●首都直下地震を想定したヘリコプター夜間離着陸訓練を実施しました

(関東地方整備局 港湾空港部)

令和5年2月16日(木)、東扇島地区基幹的広域防災拠点(以下、「東扇島防災拠点」)において、首都直下地震を想定した管理運営訓練及びヘリコプター夜間離着陸訓練を実施しました。

本訓練は、首都直下地震など大規模災害が発生した場合に、緊急物資の輸送拠点並びに広域支援部隊のベースキャンプとなる東扇島防災拠点の応急復旧のほか、緊急物資輸送活動体制の構築にかかる必要な情報の収集及び伝達方法の検証、各関係機関のヘリコプターの災害対応能力向上を目的に例年実施しているもので、近年は新型コロナウイルスの感染拡大により中止や一部実施の状況が続いていましたが、今回は7機関1団体が参加し、コロナ禍前に近い形で訓練を実施しました。

今回の訓練では、関係機関との情報共有や要請等を行う管理運営訓練やヘリコプターによる活動要員参集訓練、航空灯火・臨時駐機スポットの設置訓練、そして第三管区海上保安本部・陸上自衛隊・川崎市消防局・横浜市消防局のヘリコプターが夜間の離着陸訓練を行いました。



管理運営訓練の様子



ヘリコプター夜間離着陸の様子
(横浜市消防局 AW139はまちどり2)

●静岡県・沼津港 「Sea級グルメフェスタin沼津2023」を開催しました

(沼津市産業振興部 水産海浜課)

令和5年2月4日(土)、「Sea級グルメフェスタin沼津2023」を沼津港にて開催！全国大会に先駆け、静岡県を中心に7つの「みなとオアシス」が自慢のSea級グルメを販売、会場をにぎわしました。

沼津市制施行100周年である令和5年10月28日(土)、29日(日)に「第14回みなとオアシスSea級グルメフェスタin沼津」が開催されます。ぜひ沼津港にお越しください。



●令和5年3月1日(水) 国際クルーズ船再開 全国第1号！客船「アマデア」寄港

(中部地方整備局 清水港湾事務所)

新型コロナウイルス感染症の影響により、中断していた外国クルーズ船の受け入れが令和5年3月1日(水)より再開し、ドイツの船会社が運航する客船アマデアが乗員乗客約800人を乗せ、清水を訪れました！

観光先として、日本平、三保の松原、久能山東照宮、富士山世界遺産センター、富士山本宮浅間大社などを巡りました。



客船「アマデア」の入港

●「港の大研究」による大阪港の見学会を開催

(近畿地方整備局 港湾空港部)

国土交通省港湾局では、小学生向けの港湾学習教材「港の大研究」を監修しており、同教材を使用している小学校のうち、希望する学校で出前講座や港の現場見学を行っています。

この度、近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所では、令和5年1月26日(木)に兵庫県内の小学校の5年生2クラスを対象とした大阪港の見学会を開催しました。

当日は、

- ・移動中のバスの車窓から見える港周辺施設の説明
- ・さんふらわあ第2ターミナルで停泊中のフェリーを実際に見ながらの説明
- ・さきしまコスモタワー展望台より見える港周辺施設、工事などの施工場所、船の種類などの説明を行いました。

参加した小学生は事前に先生から配付された資料を基に、コンテナ船や物流倉庫などを探し、その役割などをメモし、地図に位置を書き込むなどしていました。

また、耐震強化岸壁や防波堤といった施設はこれまで聞いたことがなかったようで、特に防波堤についてはその大切さを知り、大いに興味を持ったようでした。

今後も見学会を通じ、「港湾」が果たす役割や重要性を学んでいただき、「港湾」を身近に感じてもらうお手伝いが出来ればと思います。



●和歌山県「命のみなとネットワーク」推進協議会の設立

(近畿地方整備局 港湾空港部)

近畿地方整備局和歌山港湾事務所では、国土交通省港湾局がすすめる「命のみなとネットワーク」の取り組みを基に、和歌山県下の市町及び港湾管理者等で構成する協議会を設立することとなり、令和5年1月23日(月)及び24日(火)に給水支援や支援物資の輸送に関する訓練を実施し、2月7日(火)に第1回協議会を開催しました。

訓練は災害時の陸路寸断等を想定し、地域の防災知識の普及・防災意識の向上・災害対処能力の更なる向上を図ることを目的に、和歌山下津港を基地港、加太港を輸送先として実施しました。

協議会では、訓練内容の報告や「みなと」の機能を活用した支援について、各市町から必要な支援内容などに意見交換を行い、今後、担当者で構成する幹事会を設置し、その中で「想定する災害」「必要な物資・支援と輸送手段」の検討を行った上で訓練を実施することで合意しました。



訓練想定区域



訓練状況



協議会

